

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 8,687 | △2.1 | 268 | △43.2 | 284 | △53.7 | 213 | △55.3 |
| 26年3月期第1四半期 | 8,875 | 19.6 | 472 | — | 613 | — | 478 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 149百万円 (△81.6%) 26年3月期第1四半期 815百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 16.40 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 36.73 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 37,639 | 22,300 | 59.1 | 1,708.46 |
| 26年3月期 | 37,485 | 22,308 | 59.4 | 1,708.86 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,259百万円 26年3月期 22,264百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,850 | 5.8 | 570 | △26.8 | 600 | △40.7 | 410 | △54.2 | 31.47 |
| 通期 | 38,990 | 5.4 | 2,240 | 7.3 | 2,290 | △12.3 | 1,560 | △27.0 | 119.73 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 13,030,000 株 | 26年3月期 | 13,030,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 1,021 株 | 26年3月期 | 1,021 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 13,028,979 株 | 26年3月期1Q | 13,029,052 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体には一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復となりました。米国では、雇用関係の改善を背景に家計のバランスシート調整が進捗し、消費が堅調に推移して緩やかな回復となりました。欧州では、ユーロ高やウクライナ情勢が懸念材料となる中、回復テンポは極めて緩慢ながら、回復傾向が続きました。中国では、景気の拡大テンポは緩やかに推移しており、他のアジア諸国では持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的な減速も見られましたが、政府の経済対策、金融緩和策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事量は増加してきましたが、新造船竣工量は引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は86億87百万円と前年同期比2.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は売上の減少に加え、研究開発費等の販売費及び一般管理費が前年同期より増加したことにより2億68百万円と前年同期比43.2%の減益、経常利益は為替差損の計上等により2億84百万円と前年同期比53.7%の減益、四半期純利益は2億13百万円と前年同期比55.3%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が40億12百万円と前年同期比4.3%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が46億74百万円と前年同期比ほぼ横ばいの0.1%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を7.3%上回る54億43百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億30百万円増加し198億55百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下の通りであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船舶需給バランスの崩れによる新造船竣工量の低迷が続いており、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、配電制御システム製品において納期繰延等があったことに加え、医療用機器の売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、海外向けでは、アジア・欧州・中近東向等が好調に推移しましたが、国内向けでは、一般物件の工期遅れ等に加え、太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカの需要についても若干低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億66百万円と前年同期比11.4%の減収、セグメント利益は1億84百万円と前年同期比59.1%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、前期からの延納製品の出荷等があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移しましたが、シンガポールにおける鉄道関連向けの工期延期等の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は27億85百万円と前年同期比6.2%の増収、セグメント利益は2億85百万円と前年同期比7.2%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内向け及びサウジアラビア向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は11億7百万円と前年同期比30.2%の増収、セグメント利益は34百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比5億95百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比2億41百万円及びたな卸資産が前期末比4億71百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比1億64百万円増の286億33百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比90百万円減少したこと等により、前期末比10百万円減の90億6百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比1億53百万円増の376億39百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比1億39百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1億49百万円及びその他の流動負債が前期末比2億89百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比2億62百万円増の131億57百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比1億37百万円減少したこと等により、前期末比1億円減の21億81百万円となり、この結果、負債合計は前期末比1億61百万円増の153億38百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益2億13百万円の計上等により利益剰余金が前期末比57百万円増加した一方、為替換算調整勘定が前期末比60百万円減少したこと等により、純資産合計は前期末比7百万円減の223億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,567,536 | 7,809,515 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,416,902 | 11,821,733 |
| 有価証券 | 12,546 | 5,645 |
| 商品及び製品 | 3,594,696 | 3,552,268 |
| 仕掛品 | 2,219,270 | 2,691,449 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,531,413 | 1,573,346 |
| 繰延税金資産 | 756,263 | 819,395 |
| その他 | 451,845 | 443,104 |
| 貸倒引当金 | △81,320 | △82,915 |
| 流動資産合計 | 28,469,154 | 28,633,545 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,155,159 | 5,144,622 |
| 減価償却累計額 | △3,403,711 | △3,426,307 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,751,448 | 1,718,315 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,259,666 | 5,283,052 |
| 減価償却累計額 | △4,477,084 | △4,539,138 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 782,582 | 743,914 |
| 工具、器具及び備品 | 6,664,561 | 6,688,745 |
| 減価償却累計額 | △6,349,104 | △6,364,121 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 315,456 | 324,624 |
| 土地 | 3,142,478 | 3,142,525 |
| リース資産 | 54,419 | 54,353 |
| 減価償却累計額 | △40,677 | △43,281 |
| リース資産 (純額) | 13,741 | 11,072 |
| 建設仮勘定 | 87,260 | 124,815 |
| 有形固定資産合計 | 6,092,968 | 6,065,267 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,020,779 | 930,027 |
| 無形固定資産合計 | 1,020,779 | 930,027 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 604,683 | 631,496 |
| 退職給付に係る資産 | 762,628 | 852,357 |
| 繰延税金資産 | 211,669 | 265,707 |
| その他 | 463,695 | 420,894 |
| 貸倒引当金 | △140,019 | △159,751 |
| 投資その他の資産合計 | 1,902,657 | 2,010,705 |
| 固定資産合計 | 9,016,405 | 9,006,000 |
| 資産合計 | 37,485,560 | 37,639,545 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,479,412 | 6,629,141 |
| 短期借入金 | 873,012 | 816,204 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,517,018 | 1,549,020 |
| 未払法人税等 | 416,638 | 277,049 |
| 製品保証引当金 | 155,134 | 136,559 |
| 未払費用 | 1,930,068 | 1,935,805 |
| その他 | 1,523,625 | 1,813,294 |
| 流動負債合計 | 12,894,908 | 13,157,073 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 963,336 | 826,003 |
| 繰延税金負債 | 500,860 | 541,468 |
| 役員退職慰労引当金 | 205,288 | 211,151 |
| 退職給付に係る負債 | 512,973 | 504,191 |
| その他 | 99,437 | 98,808 |
| 固定負債合計 | 2,281,894 | 2,181,622 |
| 負債合計 | 15,176,803 | 15,338,696 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,236,640 | 1,236,640 |
| 資本剰余金 | 2,244,650 | 2,244,650 |
| 利益剰余金 | 17,361,778 | 17,419,109 |
| 自己株式 | △1,433 | △1,433 |
| 株主資本合計 | 20,841,634 | 20,898,966 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,562 | 229,084 |
| 為替換算調整勘定 | 395,364 | 335,322 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 815,104 | 796,177 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,423,032 | 1,360,584 |
| 少数株主持分 | 44,089 | 41,298 |
| 純資産合計 | 22,308,756 | 22,300,848 |
| 負債純資産合計 | 37,485,560 | 37,639,545 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 8,875,882 | 8,687,452 |
| 売上原価 | 6,533,946 | 6,337,098 |
| 売上総利益 | 2,341,935 | 2,350,354 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,868,937 | 2,081,744 |
| 営業利益 | 472,998 | 268,610 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,824 | 8,457 |
| 受取配当金 | 9,748 | 9,169 |
| 為替差益 | 71,798 | — |
| 受取賃貸料 | 15,510 | 17,002 |
| その他 | 53,611 | 9,952 |
| 営業外収益合計 | 159,494 | 44,582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,315 | 11,954 |
| 為替差損 | — | 10,057 |
| その他 | 249 | 7,021 |
| 営業外費用合計 | 18,564 | 29,033 |
| 経常利益 | 613,927 | 284,158 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,149 | 2,142 |
| 特別利益合計 | 2,149 | 2,142 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 182 | — |
| 固定資産除却損 | 353 | 767 |
| 特別損失合計 | 536 | 767 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 615,541 | 285,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,784 | 91,280 |
| 法人税等調整額 | 31,111 | △18,135 |
| 法人税等合計 | 136,896 | 73,145 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 478,644 | 212,387 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 147 | △1,291 |
| 四半期純利益 | 478,497 | 213,679 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 478,644 | 212,387 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,692 | 16,521 |
| 為替換算調整勘定 | 285,904 | △60,042 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △18,926 |
| その他の包括利益合計 | 336,597 | △62,447 |
| 四半期包括利益 | 815,242 | 149,939 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 815,094 | 151,231 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 147 | △1,291 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 日本 | アジア | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,378,486 | 2,623,474 | 850,939 | 8,852,900 | 22,981 | 8,875,882 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,041,853 | 950,669 | 9,885 | 2,002,408 | — | 2,002,408 |
| 計 | 6,420,340 | 3,574,144 | 860,824 | 10,855,309 | 22,981 | 10,878,290 |
| セグメント利益又は損失(△) | 449,988 | 266,660 | 20,160 | 736,808 | △15,843 | 720,965 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 736,808 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △15,843 |
| セグメント間取引消去 | △52,812 |
| 全社費用(注) | △195,154 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 472,998 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 日本 | アジア | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,766,182 | 2,785,676 | 1,107,568 | 8,659,427 | 28,024 | 8,687,452 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,338,263 | 857,726 | 7,133 | 2,203,123 | — | 2,203,123 |
| 計 | 6,104,446 | 3,643,403 | 1,114,702 | 10,862,551 | 28,024 | 10,890,576 |
| セグメント利益又は損失(△) | 184,012 | 285,860 | 34,726 | 504,599 | △25,102 | 479,496 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 504,599 |
| 「その他」の区分の損失(△) | △25,102 |
| セグメント間取引消去 | △33,056 |
| 全社費用(注) | △177,829 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 268,610 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。